

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	47,256,247	46,929,914	実質収支比率	4.4	3.7						
市町村名	掛川市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	45,985,179	45,718,714	経常収支比率	88.9	88.2						
					首都	×	歳入歳出差引	1,271,068	1,211,200	(※1)	(95.2)	(94.7)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	89,722	216,470	標準財政規模	26,672,185	26,775,728						
人口	27年国調(人)	114,602	産業構造(※5)		中部	○	実質収支	1,181,346	994,730	財政力指数	0.90	0.90						
	22年国調(人)	116,363			過疎	×	単年度収支	186,616	-343,245	公債費負担比率	16.0	16.4						
	増減率(%)	-1.5			山振	×	積立金	4,484	13,692	健全化判断比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	117,835	第1次	27年国調	4,220	4,654	低開発	×	積立金取崩し額	377,869	117,864	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	113,871		22年国調	7.0	7.7	指数表選定	○	実質単年度収支	-186,769	-447,417	連結実質赤字比率	-	-				
	29.01.01(人)	117,792	第2次	24,284	24,856	基準財政収入額	17,364,858	17,537,063	資金不足比率(※4)	-	-							
	うち日本人(人)	114,073		40.3	41.1	基準財政需要額	19,431,376	19,465,968										
	増減率(%)	0.0	第3次	31,729	30,901	標準税収入額等	22,229,829	22,470,601	実質公債費比率	9.3	9.9							
	うち日本人(人)	-0.2		52.7	51.2	経常経費充当一般財源等	24,194,515	23,464,955	将来負担比率	63.0	76.8							
面積(km ²)	265.69				歳入一般財源等	31,625,293	31,044,666											
人口密度(人/km ²)	431																	
世帯数(世帯)	41,050																	
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	45,954,433	46,051,015							
	市区町村長	1	9,110	一般職員	633	2,089,533	3,301	うち公的資金	33,161,755	33,992,997								
	副市区町村長	2	7,340	うち消防職員	108	336,204	3,113	債務負担行為額(支出予定額)	12,232,418	10,767,213								
	教育長	1	6,770	うち技能労務職員	28	93,128	3,326	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	4,950	教育公務員	67	223,677	3,338	土地開発基金現在高	1,723,157	1,740,282								
	議会副議長	1	4,350	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,086,414	4,459,799								
	議会議員	19	4,110	合計	700	2,313,210	3,305	積立金現在高	-	-								
					ラスパイレシ指数			101.6	減債基金									
その他の特定目的基金																		
2,491,525 2,613,567																		
一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧			(※3)	
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 簡易水道特別会計	(12) 太田川原野谷川治水水防組合一般会計	(22) かけがわ街づくり												
(2) 公共用地取得特別会計		(5) 後期高齢者医療保険特別会計		(9) 公共下水道事業特別会計	(13) 東遠広域施設組合一般会計	(23) これっしかどころ												
(3) 掛川駅周辺施設管理特別会計		(6) 介護保険特別会計		(10) 農業集落排水事業特別会計	(14) 小笠老人ホーム施設組合一般会計	(24) 森の都ならここ												
				(11) 浄化槽市町村設置推進事業特別会計	(15) 浅羽地域湛水防除施設組合一般会計	(25) 掛川市生涯学習振興公社												
					(16) 東遠学園組合一般会計	(26) 大東マリーナ												
					(17) 東遠地区聖苑組合一般会計	(27) 小笠掛川勤労者福祉サービスセンター												
					(18) 静岡県大井川広域水道企業団静岡県大井川広域水道用水供給事業会計	(28) 掛川市土地開発公社												
					(19) 中東遠看護専門学校組合中東遠看護専門学校組合会計	(29) 中東遠タスクフォースセンター												
					(20) 掛川市・菊川市衛生施設組合掛川市・菊川市衛生施設組合会計													
					(21) 東遠工業用水道企業団東遠工業用水道事業会計													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	21,074,002	44.6	19,424,416	76.4	普通税	19,395,121	92.0
地方譲与税	521,160	1.1	521,160	2.0	法定普通税	19,395,121	92.0
利子割交付金	32,932	0.1	32,932	0.1	市町村民税	8,482,931	40.3
配当割交付金	82,220	0.2	82,220	0.3	個人均等割	221,868	1.1
株式等譲渡所得割交付金	96,277	0.2	96,277	0.4	所得割	6,398,574	30.4
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	398,176	1.9
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,464,313	6.9
地方消費税交付金	2,226,276	4.7	2,226,276	8.8	固定資産税	9,843,408	46.7
ゴルフ場利用税交付金	72,054	0.2	72,054	0.3	うち純固定資産税	9,838,941	46.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	356,913	1.7
自動車取得税交付金	192,193	0.4	192,193	0.8	市町村たばこ税	711,869	3.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特別交付金	88,839	0.2	88,839	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	3,449,227	7.3	2,660,806	10.5	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,660,806	5.6	2,660,806	10.5	目的税	1,678,881	8.0
特別交付税	788,421	1.7	-	-	法定目的税	1,678,881	8.0
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	29,295	0.1
(一般財源計)	27,835,180	58.9	25,397,173	99.9	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	26,398	0.1	26,398	0.1	都市計画税	1,649,586	7.8
分担金・負担金	535,966	1.1	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	574,200	1.2	1,969	0.0	法定外目的税	-	-
手数料	198,936	0.4	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	5,325,012	11.3	-	-	合計	21,074,002	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	2,959,774	6.3	-	-			
財産収入	97,637	0.2	-	-			
寄附金	693,353	1.5	-	-			
繰入金	721,364	1.5	-	-			
繰越金	1,211,200	2.6	-	-			
諸収入	2,344,227	5.0	1,355	0.0			
地方債	4,733,000	10.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,781,000	3.8	-	-			
歳入合計	47,256,247	100.0	25,426,895	100.0			

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.4	97.0	99.3	96.8
(%)	年	99.1	96.5	99.0	96.2
		99.6	97.3	99.5	97.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,022,574	実質収支	607,931
下水道	1,306,865	再差引収支	127,722
病院	1,020,618	加入世帯数(世帯)	15,372
上水道	39,774	被保険者数(人)	25,808
簡易水道	5,205	被保険者	101
国民健康保険	1,063,943	1人当り	94
その他	2,586,169	保険税(料)収入額	303
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	273,611	0.6	4,698	273,611	
総務費	4,458,829	9.7	77,623	3,756,397	
民生費	13,306,611	28.9	391,841	6,880,670	
衛生費	4,841,723	10.5	326,389	4,115,849	
労働費	1,260,741	2.7	-	13,143	
農林水産業費	1,526,081	3.3	642,323	935,760	
商工費	1,304,002	2.8	356,366	805,402	
土木費	4,667,605	10.2	2,323,607	2,972,556	
消防費	1,362,327	3.0	115,647	1,187,341	
教育費	7,628,534	16.6	3,044,641	4,241,927	
災害復旧費	145,087	0.3	-	98,855	
公債費	5,210,028	11.3	-	5,072,714	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	45,985,179	100.0	7,283,135	30,354,225	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,796,498	43.0	13,490,853	13,464,806	49.5
人件費	6,435,520	14.0	5,873,521	5,847,600	21.5
うち職員給	4,449,878	9.7	3,981,577	-	-
扶助費	8,150,950	17.7	2,544,618	2,544,492	9.4
公債費	5,210,028	11.3	5,072,714	5,072,714	18.6
元利償還金	5,209,948	11.3	5,072,634	5,072,634	18.6
内 うち元金	4,829,582	10.5	4,710,534	4,710,534	17.3
訳 うち利子	380,366	0.8	362,100	362,100	1.3
一時借入金利子	80	0.0	80	80	0.0
その他の経費	18,760,459	40.8	14,150,062	10,729,709	39.4
物件費	7,798,803	17.0	5,636,996	4,255,598	15.6
維持補修費	458,790	1.0	420,139	420,139	1.5
補助費等	4,098,930	8.9	3,636,189	2,584,057	9.5
うち一部事務組合負担金	1,180,546	2.6	1,131,056	1,105,913	4.1
繰出金	4,958,682	10.8	4,447,637	3,469,915	12.8
積立金	190,967	0.4	5,001	-	-
投資・出資金・貸付金	1,254,287	2.7	4,100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,428,222	16.2	2,713,310	-	-
うち人件費	50,298	0.1	50,298	-	-
普通建設事業費	7,283,135	15.8	2,614,455	-	-
うち補助	2,173,850	4.7	279,803	-	-
うち単独	4,776,403	10.4	2,207,973	-	-
災害復旧事業費	145,087	0.3	98,855	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	45,985,179	100.0	30,354,225	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度

静岡県掛川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-18 and summary row 19.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-34 and summary row 35.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-14 and summary row 15.

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比. Includes sub-sections for 実質公債費比率 and 将来負担の状況.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-19 and summary row 20.

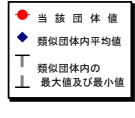
※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

Summary table for 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	117,835人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	113,871人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	265.69km ²		実質公債費比率	9.3%
歳入総額	47,266,247千円		将来負担比率	63.0%
歳出総額	45,985,179千円		市町村類型	H25 III-O H26 III-O H27 III-2
実質収支	1,181,346千円		(年度毎)	H28 III-2 H29 III-2
標準財政規模	26,672,185千円			
地方債現在高	45,954,433千円			

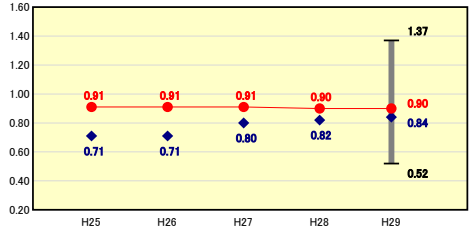


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.90]

類似団体内順位 8/30 全国平均 0.51 静岡県平均 0.80

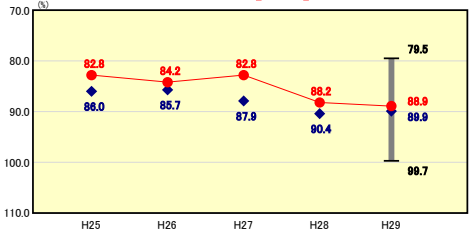


財政力指数の分析欄
 平成29年度3ヶ年平均の財政力指数は、0.90と類似団体中第8位となっている。平成29年度単年度では、財政力指数は0.89であり、景気回復傾向の中、個人市民税、法人市民税の増や設備投資の伸びなどによる固定資産税の増があったものの、物件費や扶助費などの歳出の増により、平成21年度以降、9年連続で財源不足団体となっている。今後も引き続き企業誘致等の市税増収施策を展開するとともに、人件費や物件費の削減等、歳出削減を進め財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.9%]

類似団体内順位 10/30 全国平均 92.8 静岡県平均 88.9

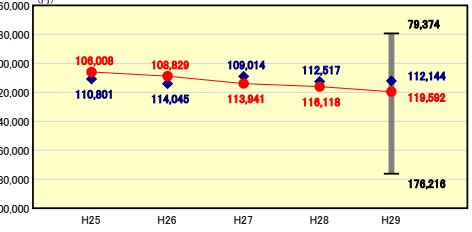


経常収支比率の分析欄
 平成29年度は、経常一般財源等では、市税のうち市民税と固定資産税、地方消費税交付金の増等により、前年度比59.6百万円増となった。しかし、経常経費充当一般財源では、定年退職手当などの人件費、施設管理委託に係る物件費、幼稚園や保育園の運営に係る扶助費、特別会計繰入金等の増等により前年度比76.4百万円増となったことから、前年度比0.7%の増となった。
 今後は起債の抑制、施設管理等の物件費削減等により経常経費を削減するとともに、使用料等の見直しを行い、財源確保に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [119,592円]

類似団体内順位 18/30 全国平均 131,854 静岡県平均 130,253

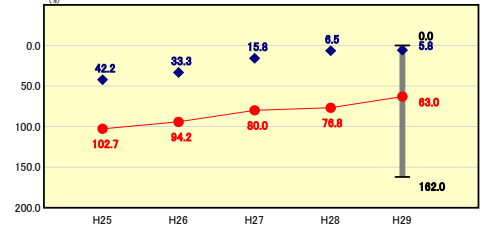


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成29年度は、定年退職手当及び給与改定等に伴う一般職職員給の増等や、老人福祉センター解体撤去工事の実施等により、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度比3,474円増となった。
 しかしながら、全国平均、県平均及び類似団体平均に比べ低くなっているのは、定員適正化計画に基づき職員削減による人件費の抑制を進めてきたことが主な要因である。
 今後は、公共施設マネジメントをより一層進めるなどし、施設の適正配置や委託内容の見直し等により、物件費全体の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [63.0%]

類似団体内順位 28/30 全国平均 33.7 静岡県平均 20.0

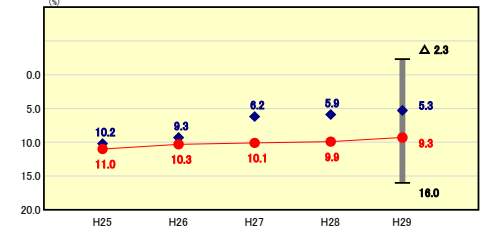


将来負担比率の分析欄
 平成29年度は、掛川市・袋井市病院企業団及び掛川市・菊川市衛生施設組合の負担見込額が減少したことや、国営かんがい排水事業の借入償還金確定による残高の減により、将来負担額は前年度比△2,579百万円の減となり、将来負担比率は、前年度比△13.8ポイント減となった。
 将来負担比率は、平成24年度以降、6年連続で減少しているが、全国平均、県平均及び類似団体平均を依然として大きく上回っているため、引き続き、起債抑制等に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.3%]

類似団体内順位 25/30 全国平均 6.4 静岡県平均 6.7

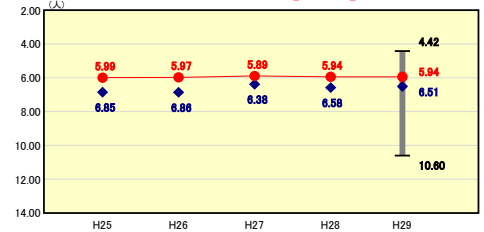


実質公債費比率の分析欄
 遅れていた公共施設の整備を推進するため積極的に地方債を活用してきたこと、特別養護老人ホームや保育園建設の債務負担行為等により比較的高い比率で推移しているが、市債発行抑制等により、単年度の比率は低くなってきており、3ヶ年平均では前年比△0.6ポイントの減となった。
 実質公債費比率抑制のため、市債発行額を出来る限り抑えるほか、市税収入の増収施策(企業誘致等)を展開し、自主財源の確保に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.94人]

類似団体内順位 11/30 全国平均 7.91 静岡県平均 8.23

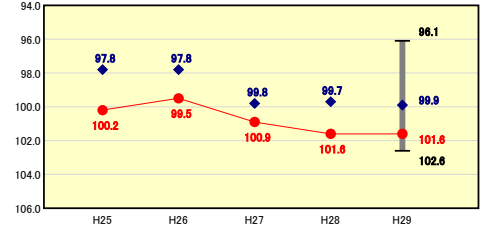


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成28年度までの第2次改革プランの推進により、平成28年度末までに平成17年度比△159人の職員削減を行った。その後、多様化する行政課題への対応と職員の時間外勤務削減のため、平成29年度には若干の人員増を行ったが、依然として、類似団体や国県の平均職員数に比べ、少ない水準を維持している。
 今後に向けては、介護離職や少子化等により人材の確保が懸念されるため、働き方改革やICTを活用した業務削減と効率化、企業との連携を積極的に推進し、より少人数による行政運営体制を整えるなど、積極的な行政改革を進める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [101.6]

類似団体内順位 25/30 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



ラスパイレス指数の分析欄
 前年比0.7ポイント増となった。給料表は国に準拠しており、昇格・昇給基準は昨年と同様であるため、主な要因は「H27.4給料表減額改定時の現給保障の影響」「職員の経験年数階層変動の影響」が考えられるが、特に経験年数30年以上(高校卒)の階層において指数が高く、その階層の国家公務員数が大きいため全体を押し上げている。今後とも、能力・実績主義に基づく人事評価制度のさらなる充実と、適正な昇給制度を構築し、給与の適正化を図っていく。また、時間外手当の抑制については、働き方改革を推進し、時差勤務、テレワーク等を活用して、職員のワークライフバランスに考慮しつつ、人件費の削減に努めていく。(前年度数値を引用)

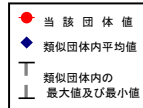
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

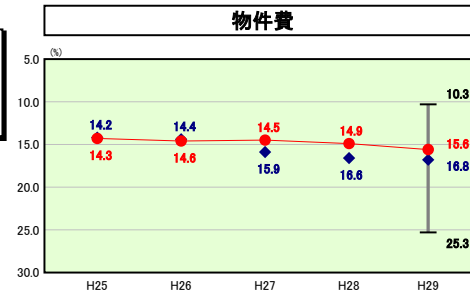
静岡県掛川市

経常収支比率の分析

人口	117,835	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	113,871	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	265.69	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	47,256,247	千円	将来負担比率	63.0	%
歳出総額	45,985,179	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-0 H26 Ⅲ-0 H27 Ⅲ-2	
実質収支	1,181,346	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
標準財政規模	26,672,185	千円			
地方債現在高	45,954,433	千円			



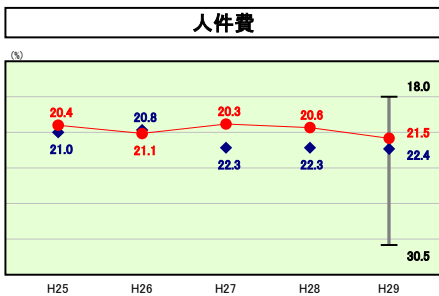
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 12/30 全国平均 14.5 静岡県平均 14.9

物件費の分析欄

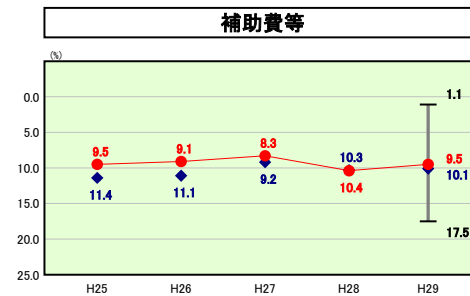
平成29年度は、し尿処理施設「生物循環パビリオン」の運営を民間委託したことや、掛川区域内の小学校に併設された8調理場を1センターに統合したこと併せて民間委託したこと等により前年度比 0.7ポイント増となった。
 類似団体の平均は下回るものの、全国平均、県平均では上回っているため、公共施設マネジメントを推進し、各種施設の適正配置に向けた検討をすすめるとともに、業務委託内容の見



類似団体内順位 15/30 全国平均 25.6 静岡県平均 26.5

人件費の分析欄

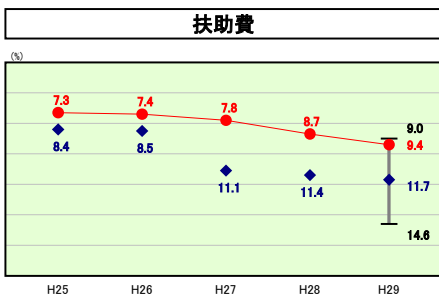
人件費における経常経費充当一般財源のうち、対象人数の増による定年退職手当及び普通退職手当の増、給与改定等による一般職員給の増等により、前年度比 0.9ポイント増加した。
 定員適正化計画に基づく職員削減により、全国平均、県平均及び類似団体に比べ低くなっている。



類似団体内順位 13/30 全国平均 10.1 静岡県平均 8.5

補助費等の分析欄

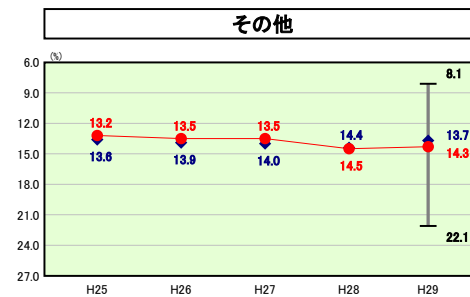
平成29年度は、掛川市・菊川市衛生施設組合負担金が減となったことや、大東・大須賀区域ごみ処理委託料の減等により、前年度比△0.9ポイントの減となった。
 掛川市補助金見直し基準に基づく補助金削減(補助内容の適正化)を引き続き実施する。



類似団体内順位 2/30 全国平均 12.4 静岡県平均 9.7

扶助費の分析欄

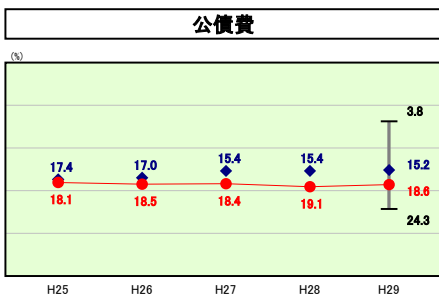
私立保育園等運営費や、私立幼稚園等施設型給付金、障害児通所給付費の増により、扶助費は前年度に比べて増加している。
 しかしながら、当市は、人口一人当たりの生活保護費決算額が、類似団体平均、全国平均と比較して少ないため、扶助費全体でも、全国平均、県平均及び類似団体平均と比較して低くなっている。



類似団体内順位 18/30 全国平均 13.3 静岡県平均 12.9

その他の分析欄

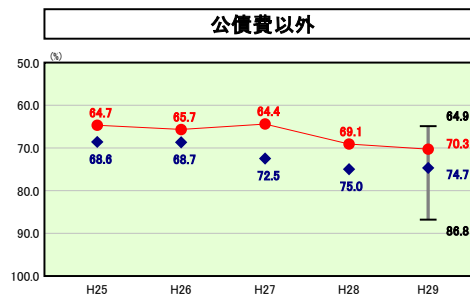
類似団体平均、全国平均、県平均のいずれと比較しても上回っている。その他 14.3%のうち主なものは繰出金 12.8%で、平成29年度においては、国民健康保険、浄化槽市町村設置推進事業の特別会計への繰出金や土地開発基金への繰出金が前年度から増加している。また、後期高齢者医療保険の医療給付費市負担金が増加している。
 今後、特別会計の事業計画見直しや経費節減などにより、普



類似団体内順位 23/30 全国平均 16.9 静岡県平均 16.4

公債費の分析欄

遅れていた公共施設の整備を推進するため積極的に地方債を活用してきたこと、合併特別債の償還期間を短く設定してきたことなどから、比較的高い比率で推移してきた。利率見直しや過去の利率の高い地方債の償還終了により、利子償還金は減少したことにより、△0.5ポイント減となっている。
 今後も、地震・津波対策等の緊急的に対応すべき施策を推進しつつ市債発行額をできるかぎり抑制していく。



類似団体内順位 4/30 全国平均 75.9 静岡県平均 72.5

公債費以外の分析欄

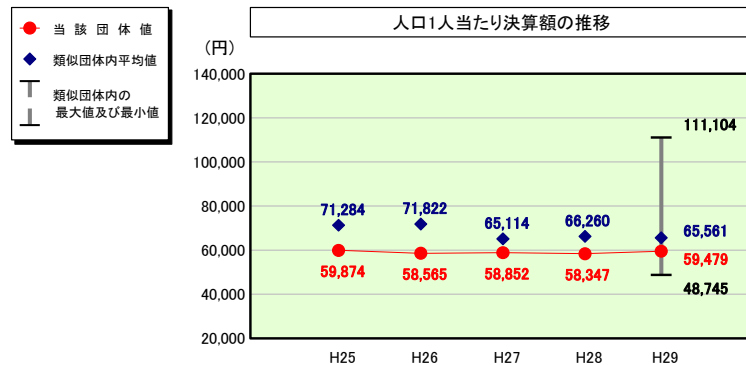
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体の中では4番目に低い70.3%となっている。しかし、昨年度と比較すると 1.2ポイント伸びている。これは、定年退職手当などの人件費、施設管理委託に係る物件費、幼稚園や保育園の運営に係る扶助費、特別会計繰出金の増等によるものである。
 今後は、企業誘致や労働人口の増による税収の増に努めるとともに、公共施設マネジメントを進める等により物件費抑制を

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

静岡県掛川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,435,520	54,615	56,134	▲ 2.7
賃金 (物件費)	730,414	6,199	5,510	▲ 12.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	154,230	1,309	3,865	▲ 66.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	115,036	976	1,439	▲ 32.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	174,553	1,481	2,011	▲ 26.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	50,298	427	1,607	▲ 73.4
▲退職金	▲ 651,286	▲ 5,527	▲ 5,023	▲ 10.0
合計	7,008,765	59,479	65,561	▲ 9.3

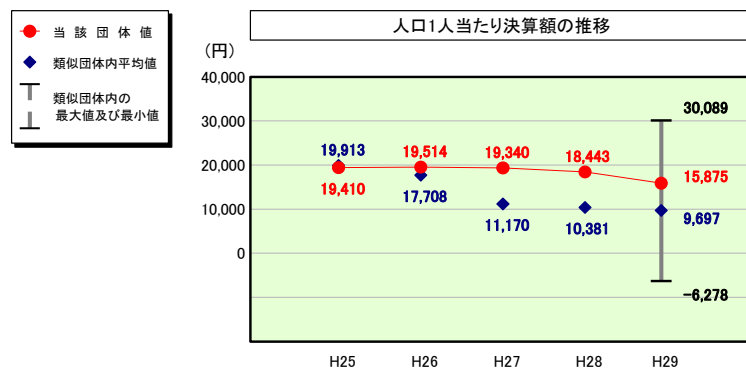
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.94	6.51	▲ 0.57
ラスパイレズ指数	101.6	99.9	▲ 1.7

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

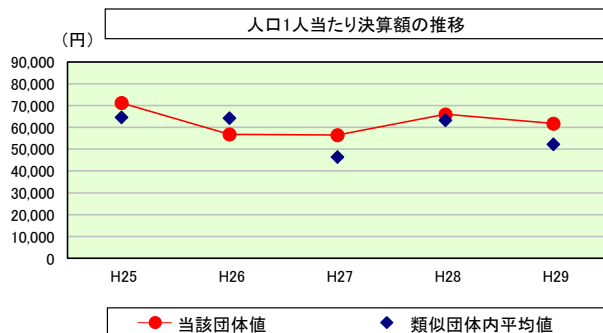


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,209,948	44,214	34,736	▲ 27.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,104,920	9,377	12,174	▲ 23.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	884,691	7,508	1,732	▲ 333.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	597,780	5,073	505	▲ 904.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	80	1	0	0.0
▲特定財源の額	▲ 1,531,640	▲ 12,998	▲ 7,643	▲ 70.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,395,096	▲ 37,299	▲ 31,811	▲ 17.3
合計	1,870,683	15,875	9,697	▲ 63.7

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H25	8,410,720	71,221	27.8	64,620	11.4
H26	6,687,998	56,832	▲ 20.2	64,287	▲ 0.5
H27	6,645,608	56,506	▲ 0.6	46,440	▲ 27.8
H28	7,773,869	65,997	16.8	63,257	▲ 36.2
H29	7,283,135	61,808	▲ 6.3	52,308	▲ 17.3
過去5年間平均	7,360,266	62,473	3.5	58,182	0.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

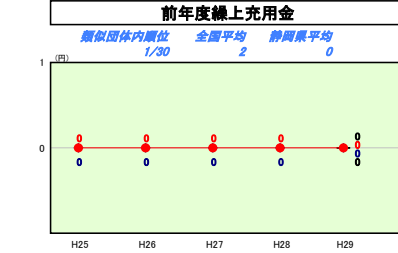
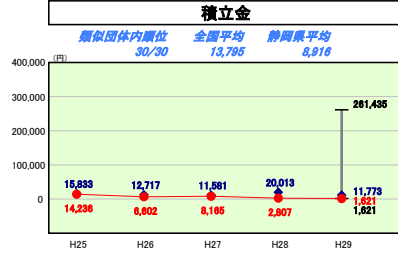
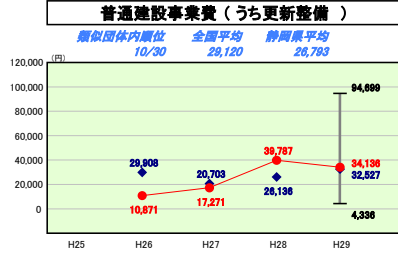
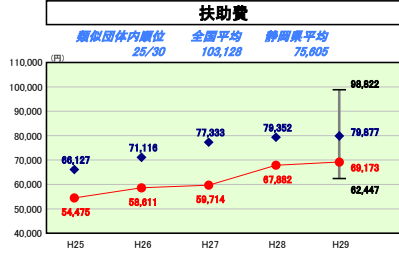
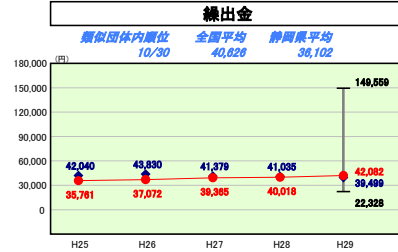
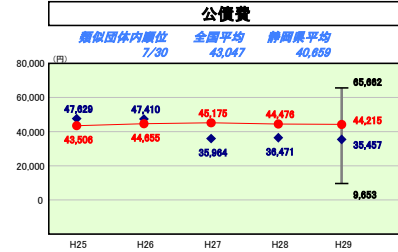
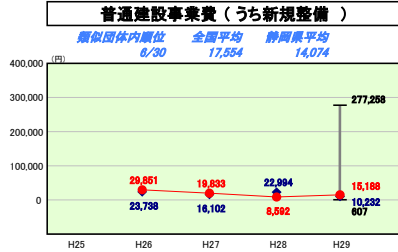
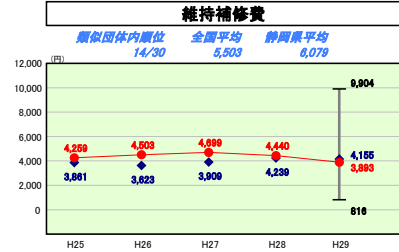
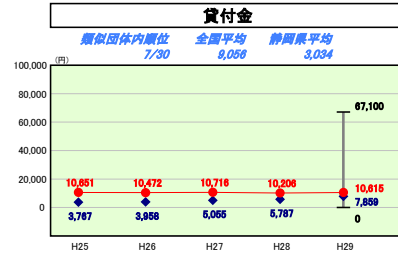
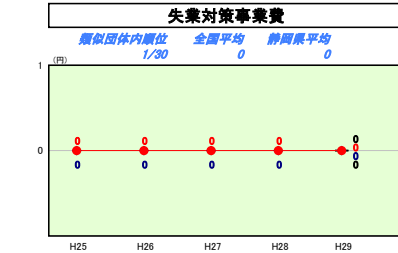
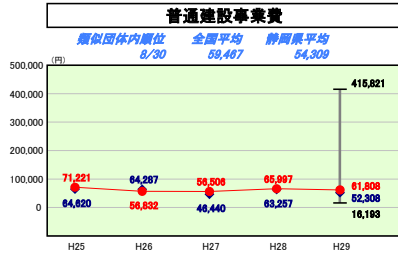
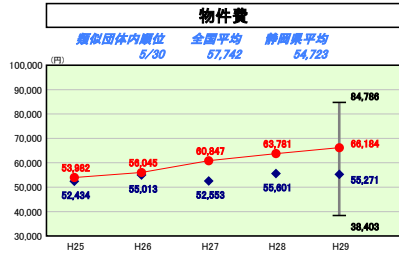
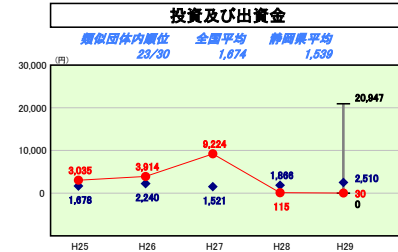
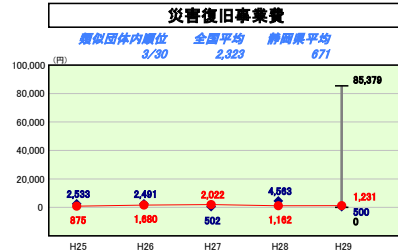
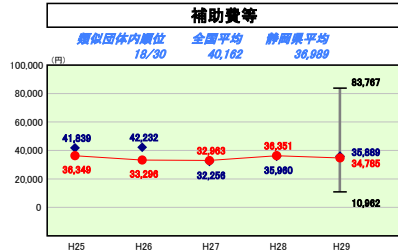
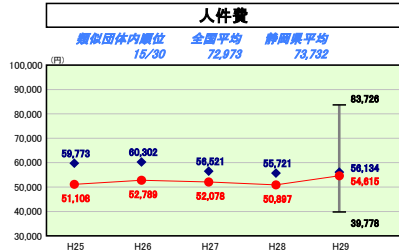
平成29年度

静岡県掛川市

人口	117,895人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	118,871人(※0.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
世帯数	285,69世帯	実収公債費比率	9.3	%
歳入総額	47,256,247千円	将来負担比率	63.0	%
歳出総額	45,985,179千円	市町村類型	H25 III-0 H26 III-0 H27 III-2	
実収収支	1,181,346千円	(年度毎)	H28 III-2 H29 III-2	
標準財政規模	26,672,185千円			
地方債現在高	45,954,433千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり 390,251円となっている。人件費は、住民一人当たり 54,615円で、前年度決算と比較すると、定年退職手当の増等により、3,718円増となった。しかしながら、全国平均、静岡県平均、類似団体平均と比較して、いずれも下回っており、効率的な運営が行われている。これは、定員適正化計画に基づく職員の削減により人件費の抑制に努めてきたことが主な要因である。物件費は、住民一人当たり 66,184円で、前年度決算と比較すると、し尿処理施設等の運営を民間委託したこと等により、2,403円増となった。全国平均、県平均、類似団体平均と比較して、いずれも上回っており、今後、公共施設マネジメントを推進するとともに、委託内容の見直し等に努める。扶助費は、住民一人当たり 69,173円で、前年度決算と比較すると、私立保育園等運営費や、私立幼稚園等施設型給付金の増等により、1,291円増となった。全国平均、県平均、類似団体平均と比較して、いずれも大きく下回っている。普通建設事業費は、住民一人当たり 61,808円で、前年度決算と比較すると、認可保育所等建設事業補助金減や大東支所放射線防護対策改修工事等の完了等により、4,189円減となった。特に更新整備は、住民一人当たり 34,136円で、前年度と比較すると、合併推進道路整備事業費減等により 5,651円の減となった。老朽化による施設の更新は、統合も含めた公共施設マネジメントの中で検討していく。公債費は、住民一人当たり 44,215円で、前年度決算と比較すると、長期借債還利子減により 261円減となったが全国平均、静岡県平均、類似団体平均と比較すると、いずれも上回っている。これは、遅れていた公共施設の整備を推進するために積極的に地方債を活用してきたことなど

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

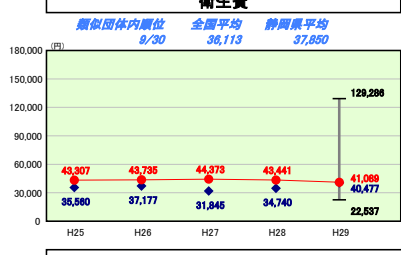
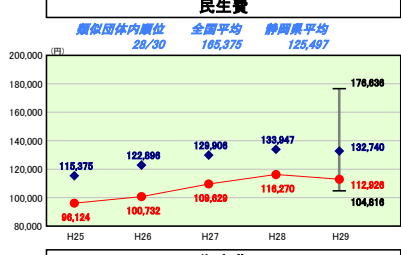
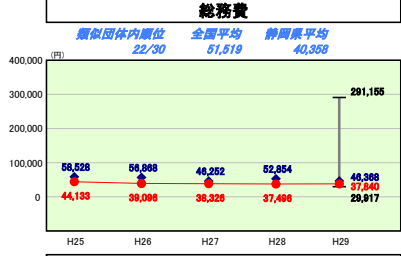
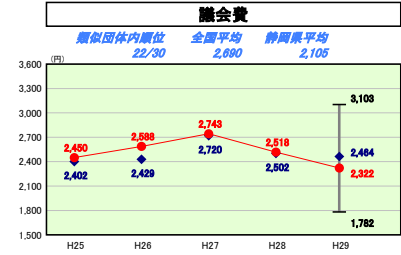
平成29年度

静岡県掛川市

人口	117,895 人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	113,871 人(※0.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
種別	285.89 千円	実収公債費比率	9.3	%
歳入総額	47,256,247 千円	将来負担比率	63.0	%
歳出総額	45,985,179 千円	市町村類型	H25 Ⅲ-0 H26 Ⅲ-0 H27 Ⅲ-2	
実収取支	1,181,346 千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
標準財政規模	26,672,185 千円			
地方債現在高	45,954,433 千円			

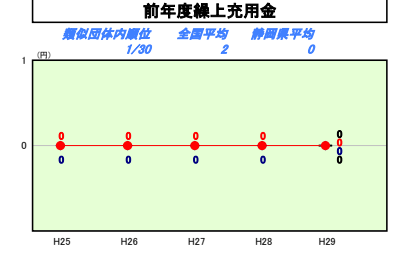
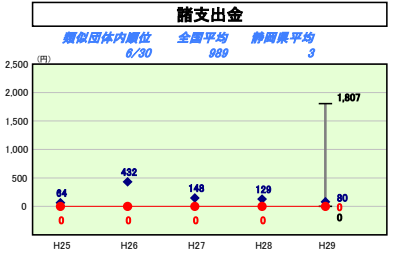
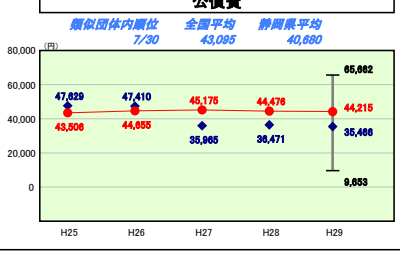
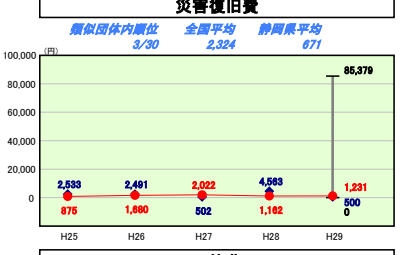
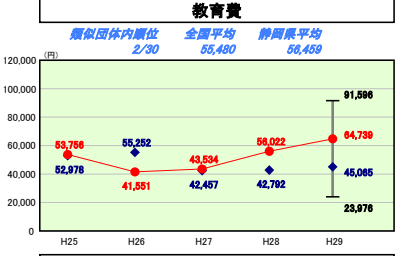
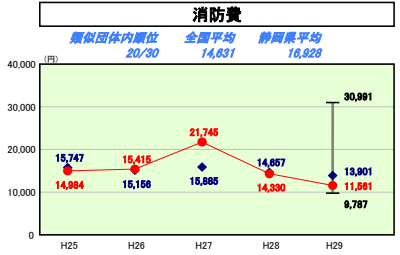
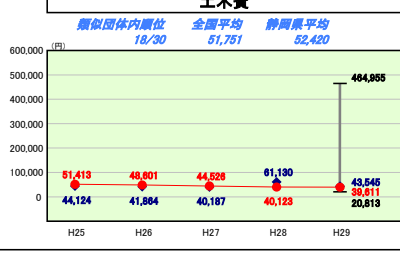
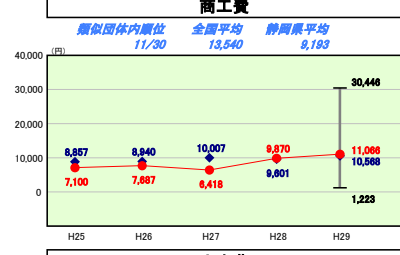
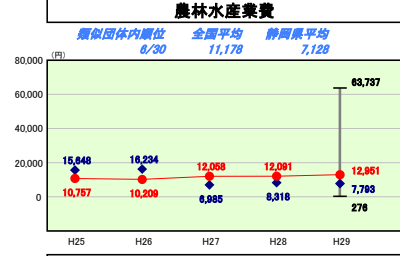
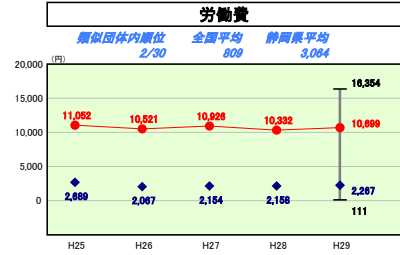


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

民生費は、住民一人当たり 112,926 円で、前年度決算と比較すると、事業完了に伴う、認可保育所等建設事業費補助金や年金生活者等支援臨時給付金の減等により、3,344 円の減となった。全国平均、静岡県平均、類似団体平均と比較して、いずれも下回っている。これは、扶助費の決算額が少ないことが要因であると考えられる。衛生費は、住民一人当たり 41,089 円で、前年度決算と比較すると、し尿処理施設「生物循環バリエーション」水処理施設改造工事費の減や、掛川市・菊川市衛生施設組合負担金の減等により、2,352 円の減となった。しかし、全国平均、静岡県平均、類似団体平均と比較して、いずれも上回っている。消防費は、住民一人当たり 11,881 円で、前年度決算と比較すると、2,769 円の減となった。全国平均、静岡県平均、類似団体平均と比較して、いずれも上回っている。教育費は、住民一人当たり 64,739 円で、前年度決算と比較すると、市立幼稚園等施設給付費増や、中央小学校舎改築事業費や干浜小屋内運動場改築事業費等の増により、8,717 円の増となった。全国平均、静岡県平均、類似団体平均をいずれも上回っている。

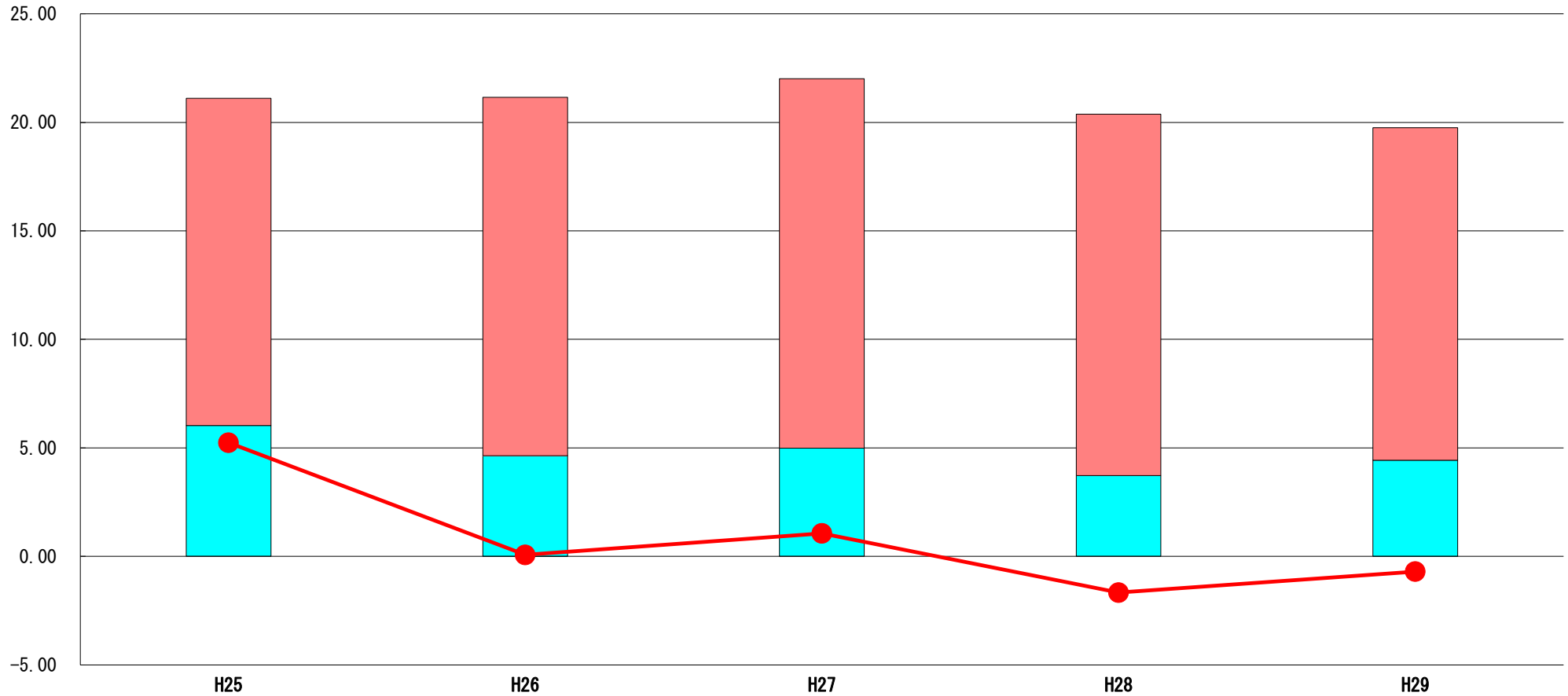


(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

静岡県掛川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		15.08	16.51	17.02	16.66	15.32
 実質収支額		6.03	4.64	4.99	3.72	4.43
 実質単年度収支		5.24	0.07	1.06	▲ 1.67	▲ 0.70

分析欄

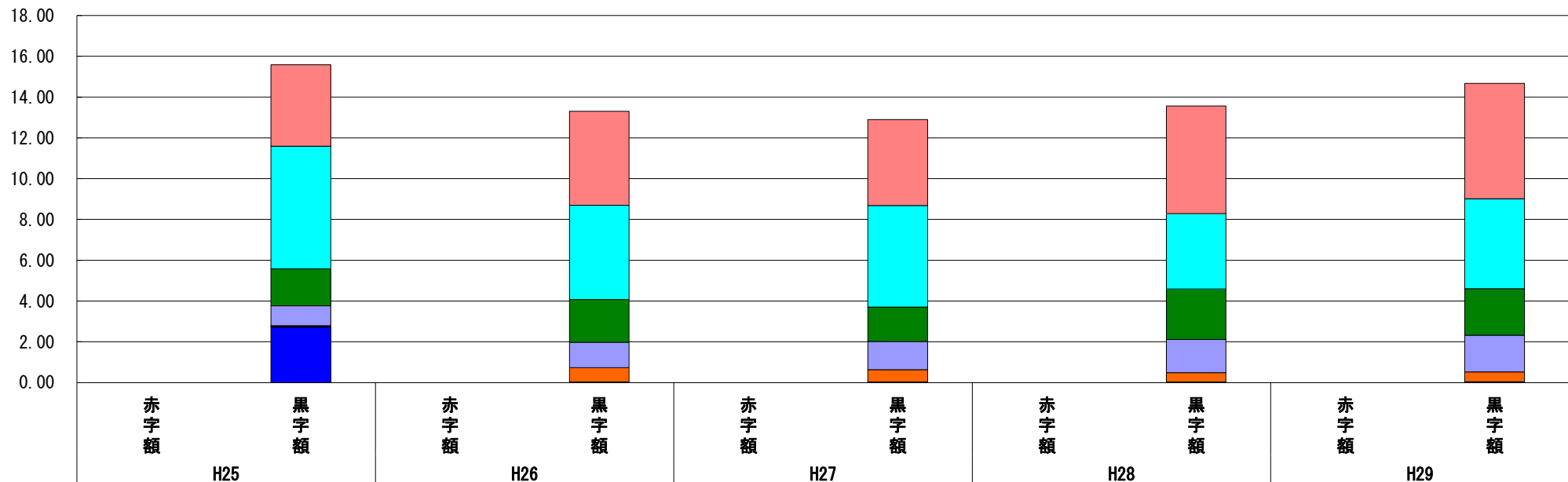
平成29年度の財政調整基金残高は、前年度に比べて△0.71ポイント減となった。これは海岸防災林強化事業の本格化や、学校給食センター建設事業等の大規模事業の実施により、歳出決算額は266百万円増となり、財源不足を補うため、繰入を行ったためである。市税や地方消費税交付金の収入増もあり、実質収支は0.71ポイント増となった。今後、歳出において適正な事業執行と歳出削減の両面に配慮するとともに、入札差金等の不用額の留保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

静岡県掛川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		3.99	4.61	4.22	5.28	5.65
一般会計		6.01	4.62	4.98	3.70	4.42
国民健康保険特別会計		1.81	2.10	1.68	2.47	2.27
公共用地取得特別会計		0.98	1.25	1.39	1.63	1.81
介護保険特別会計		0.02	0.70	0.60	0.46	0.48
後期高齢者医療保険特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.04
簡易水道特別会計		0.03	0.01	0.02	0.02	0.00
掛川駅周辺施設管理特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.72	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

水道事業会計は、3年連続で改善し、前年度比 0.37ポイント増となり、引き続き黒字となっている。これは、水道収益は、前年並だったものの、一方で、受水費、人件費が前年度より大きく減少したことにより、水道事業費用が前年度比 150百万円の大幅な減となったことが要因である。

また、国民健康保険特別会計は、前年度比 0.2ポイント悪化したものの、引き続き黒字となっている。

一般会計は、前年度比 0.72ポイント改善した。これは、市税収入が景気回復などにより前年比 449百万円増、寄附金がふるさと納税の推進などにより前年度比 116百万円増が主な要因である。

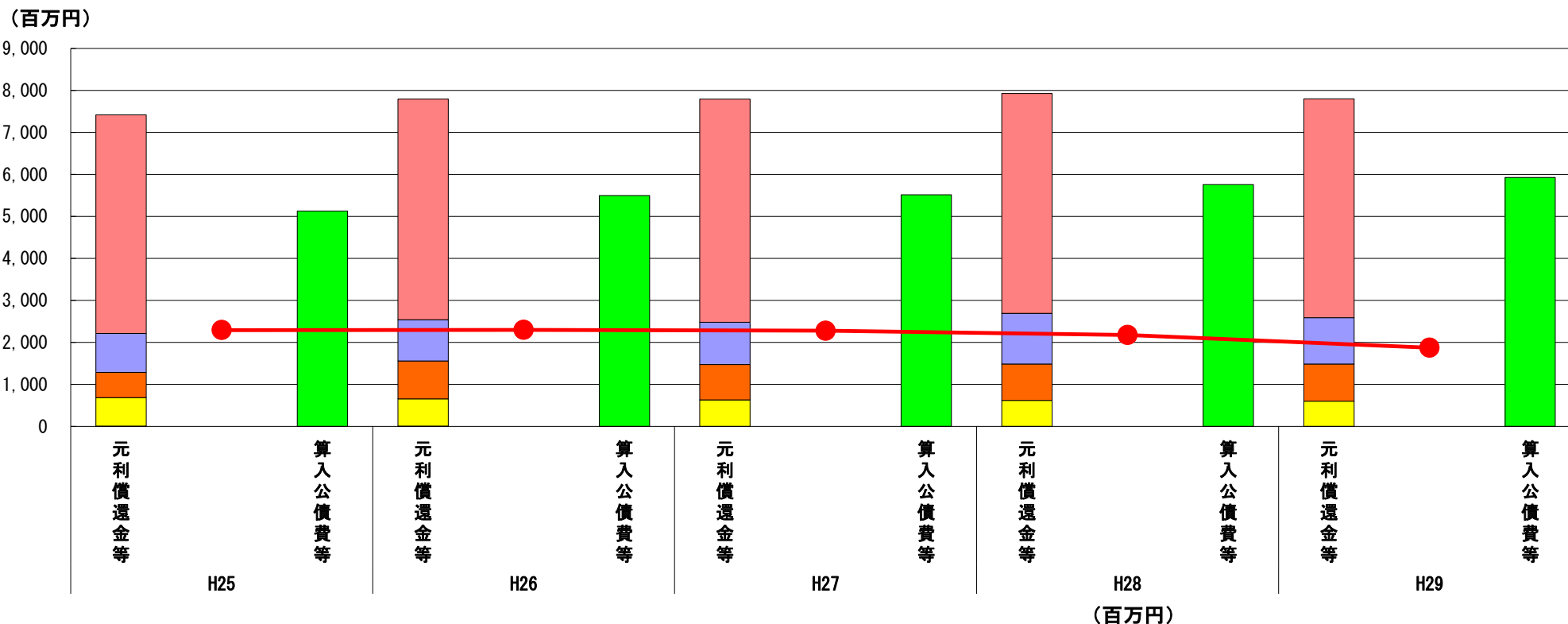
なお、その他の特別会計においても赤字はなく健全な状態である。今後も各会計において適正な財政運営に努める。〇〇〇

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

静岡県掛川市



分子の構造		年度				
		H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金	5,209	5,254	5,313	5,239	5,210
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	931	985	1,011	1,206	1,105
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	600	905	840	868	885
	債務負担行為に基づく支出額	680	650	629	615	598
	一時借入金の利子	1	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	5,129	5,499	5,518	5,755	5,928
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	2,292	2,296	2,275	2,173	1,870

分析欄

公共下水道事業等、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が101百万円の減となり、また、利率の高い地方債の償還終了等により、地方債の元利償還金が△29百万円、債務負担行為に基づく支出額が△17百万円減額となった。また、臨時財政対策債に係る算入公債費等は、173百万円増加したため、平成29年度の実質公債費比率の分子合計は、前年度に比べて△303百万円の減となった。今後も新規発行地方債の抑制に努めるなど、プライマリーバランスの黒字化に配慮し、比率改善を図る。

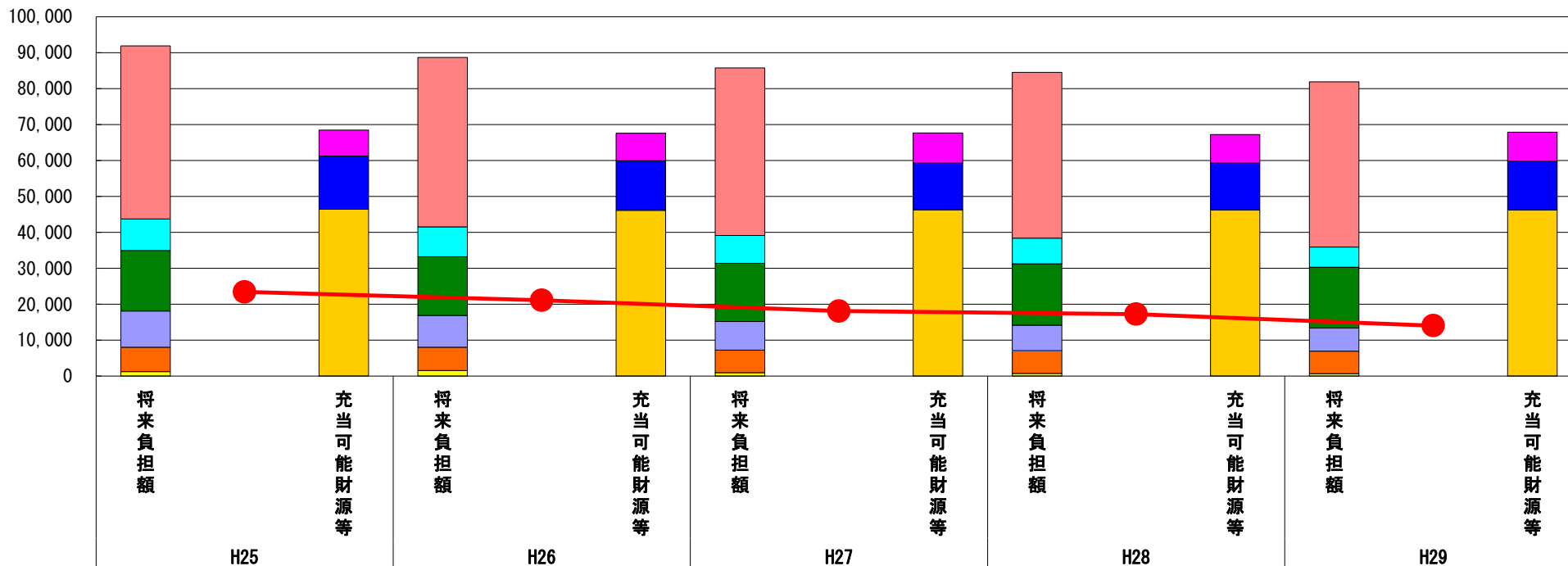
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

静岡県掛川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		48,125	47,141	46,579	46,051	45,954
	債務負担行為に基づく支出予定額		8,828	8,303	7,736	7,190	5,680
	公営企業債等繰入見込額		16,798	16,369	16,226	17,078	16,928
	組合等負担等見込額		10,085	8,851	7,995	7,086	6,427
	退職手当負担見込額		6,771	6,470	6,207	6,329	6,210
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,275	1,549	996	745	702
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,177	7,643	8,393	7,938	8,069
	充当可能特定歳入		14,865	13,763	12,957	13,060	13,549
(A) - (B)	将来負担比率の分子		23,435	21,119	18,099	17,260	14,046

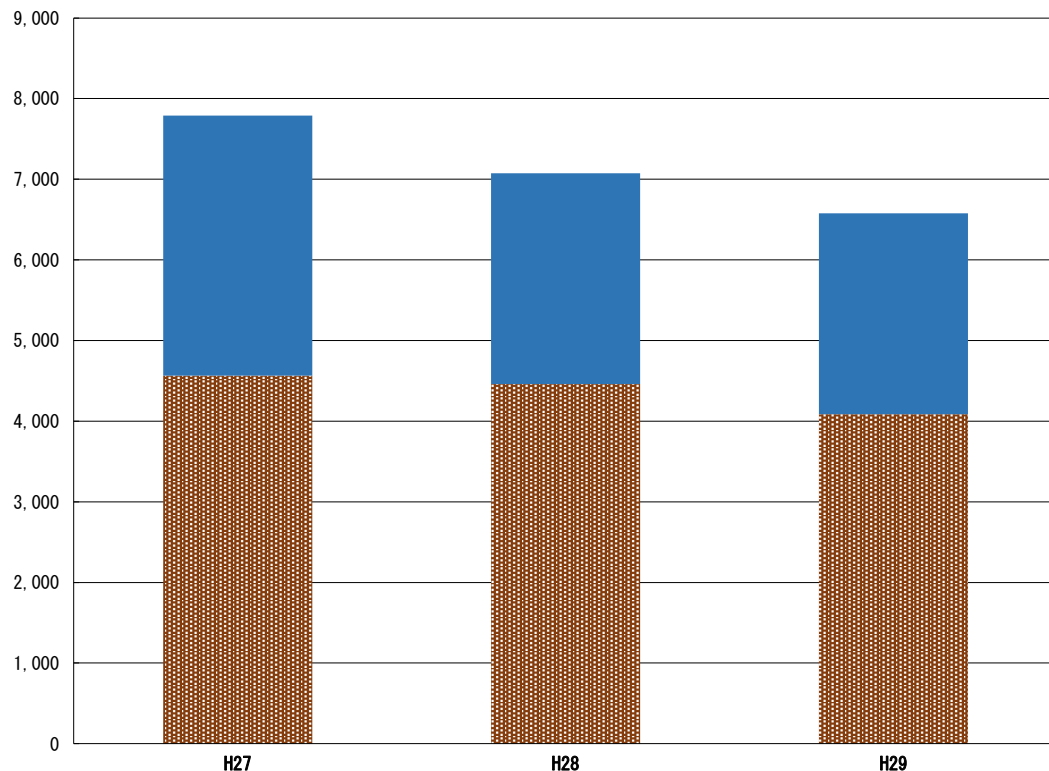
分析欄

国民健康保険保険給付等支払準備基金、介護保険給付支払準備基金等の充当可能基金の増や、基準財政需要額算入見込額が増となり、充当可能財源等 (B) は、対前年度比 636 百万円の増となった。また、一般会計の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、掛川市・菊川市衛生施設組合や掛川市・袋井市病院企業団の負担見込額等が減少したことにより、将来負担額 (A) は、前年度比 △2,579 百万円減となったため、将来負担比率の分子合計は前年度比 △3,214 百万円の減となった。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		4,564	4,460	4,086
減償基金		-	-	-
その他特定目的基金		3,226	2,614	2,492
地域福祉基金		612	612	612
教育施設整備基金		200	200	188
生涯学習公園化基金		170	170	170
ふるさと応援基金		-	73	169
地震・津波対策整備基金		156	151	166
基金残高合計		7,790	7,073	6,578

平成29年度

静岡県掛川市

基金全体

(増減理由)

平成29年度の基金残高は、6,578百万円で前年度から△495百万円の減となった。これは海岸防災林強化事業の本格化や、私立保育園等運営費の増、保険給付費の増による国民健康保険特別会計繰出金の増等による財源不足に対応するため、財政調整基金を374百万円取り崩したことによる減が大きな要因となっている。また、平成29年度の大規模事業として、学校給食センター建設事業があり、この財源の一部として「公共施設整備基金」の取り崩し75百万円を行ったことも要因である。

(今後の方針)

財政調整基金については、企業誘致等、市税収入の増収施策を展開し、自主財源の確保に努めることで、市税収入の20%を目処に基金残高を確保することで、今後の財政需要等や急激な税収減等に備える。また、その他特定目的基金についても、将来を見据えた積立を行うことで、健全な財政運営に資する。

財政調整基金

(増減理由)

平成29年度の財政調整基金残高は、4,086百万円となり、前年度に比べて374百万円減となった。これは海岸防災林強化事業の本格化等、大規模事業の実施により、歳出決算額は、266百万円増となり、その財源不足を補うため、繰入を行ったためである。

(今後の方針)

今後も、企業誘致等、市税収入の増収施策を展開し、自主財源の確保に努める。また、リーマンショックのような急激な税収の減等、不測の事態に対応するため、市税収入の20%を目処に基金残高を確保していく。

減償基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)

その他特定目的基金の主なもの、掛川市を応援するために寄せられた寄附金を活用し、寄附者の思いを実現するための事業に要する経費に充てるために設置した「ふるさと応援基金」や、地震・津波対策の整備に要する経費に充てるために設置した「地震・津波対策整備基金」、幼稚園・小学校・中学校等の教育施設の整備に要する経費に充てるために設置した「教育施設整備基金」等である。

(増減理由)

平成29年度のその他特定目的基金残高は、2,492百万円となり、前年度と比べて△122百万円の減となった。主な減の要因は、学校給食センター建設事業に充てるため「公共施設整備基金」の取り崩し75百万円を行ったことや、地域林業の振興及び森林の整備を図るために設置した「林業振興基金」の取り崩し、50百万円を行ったことによる減である。

(今後の方針)

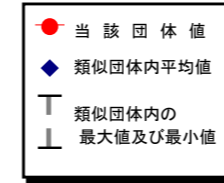
今後、「教育施設整備基金」においては、小学校及び中学校の再編による需要が考えられる。また、整備を進めている「松ヶ岡整備基金」についても今後、事業が本格化する計画のため需要が想定される。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

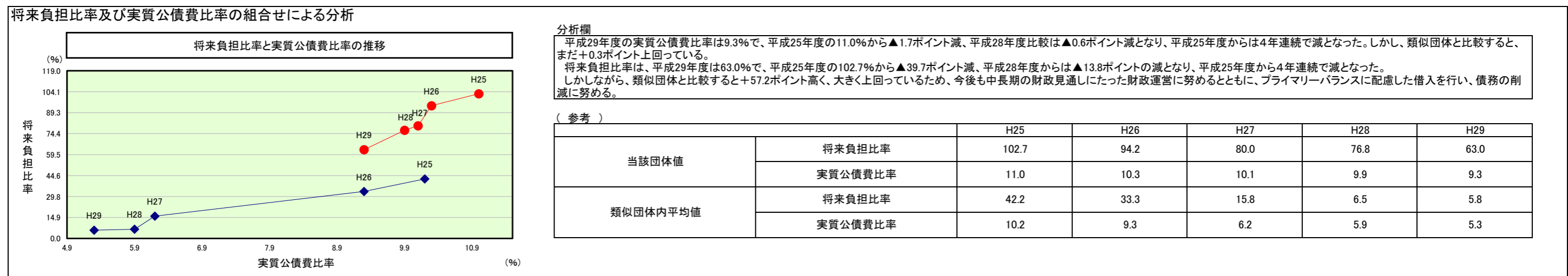
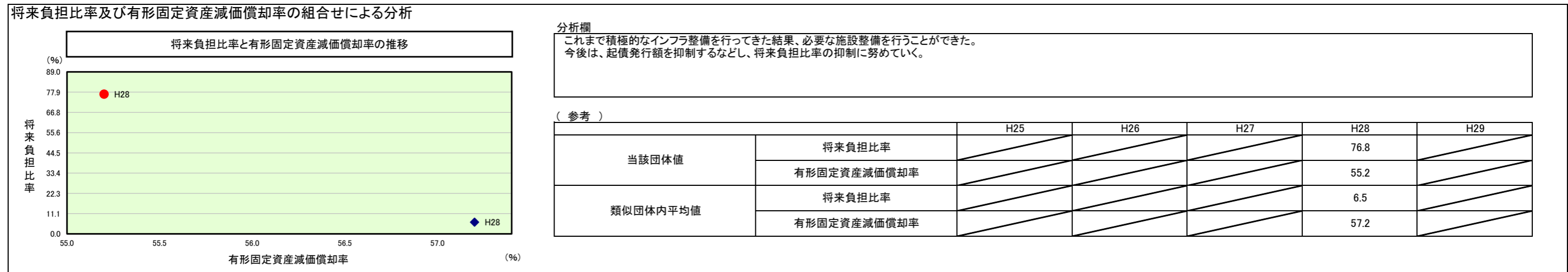
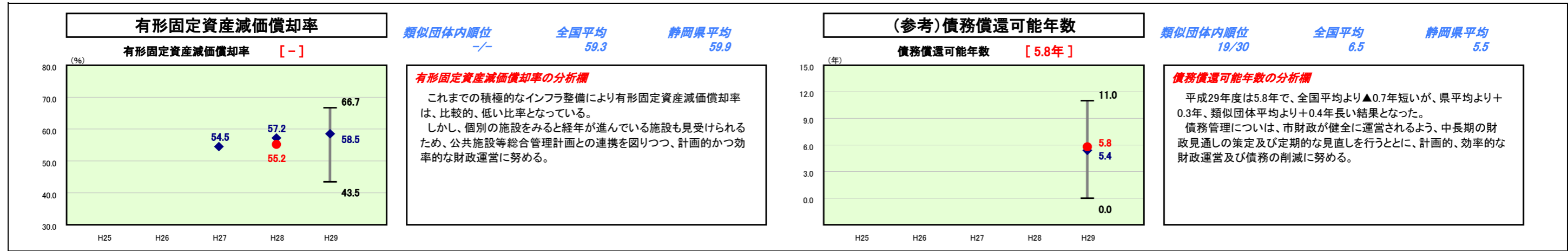
平成29年度

静岡県掛川市

人口	117,835	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	113,871	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	265.69	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	47,256,247	千円	将来負担比率	63.0	%
歳出総額	45,985,179	千円	市町村類型	H25 III-0 H26 III-0 H27 III-2	
実質収支	1,181,346	千円	(年度毎)	H28 III-2 H29 III-2	
標準財政規模	26,672,185	千円			
地方債現在高	45,954,433	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

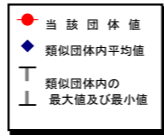


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

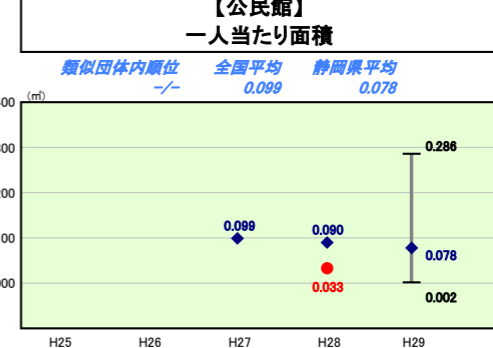
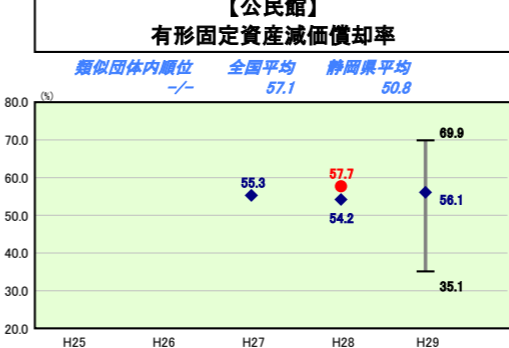
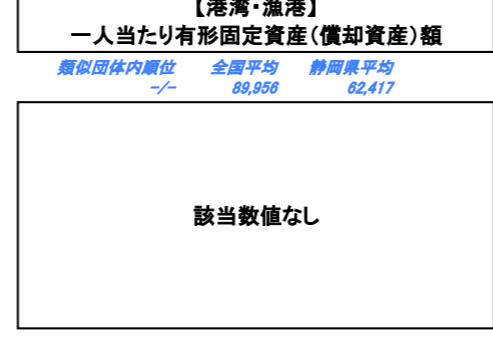
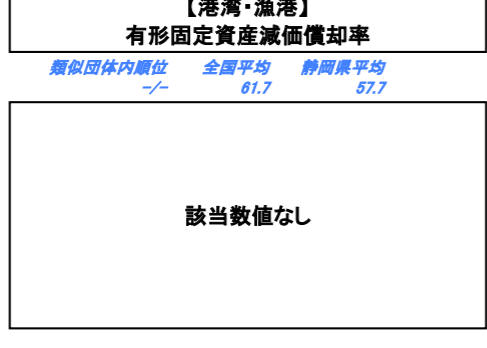
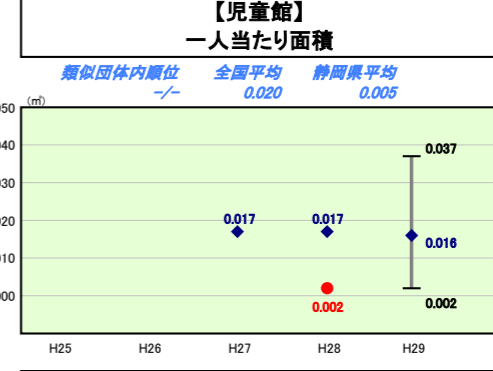
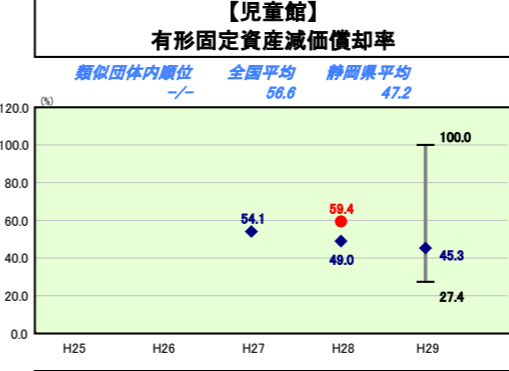
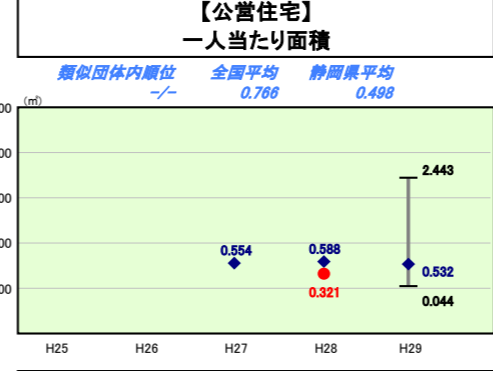
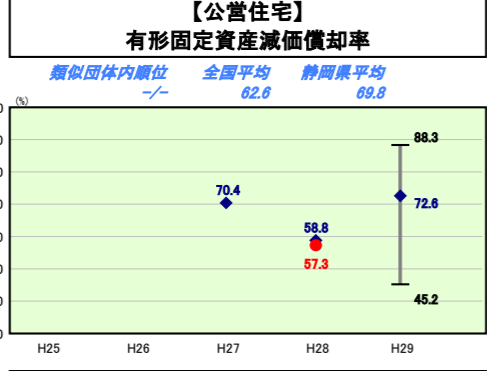
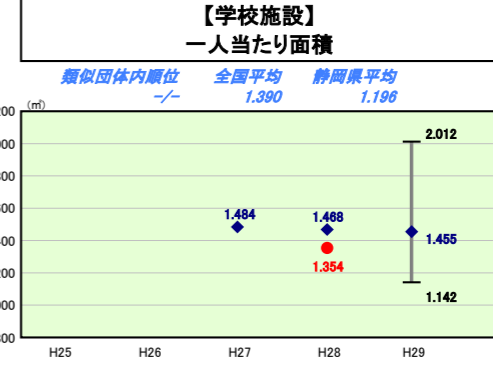
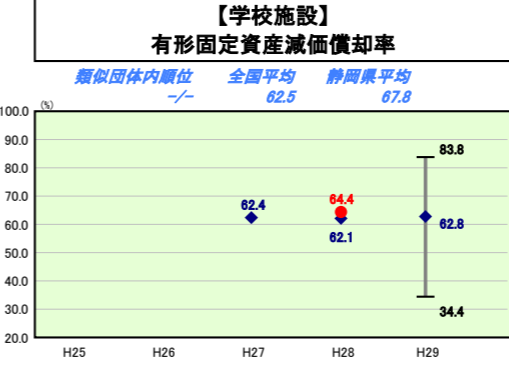
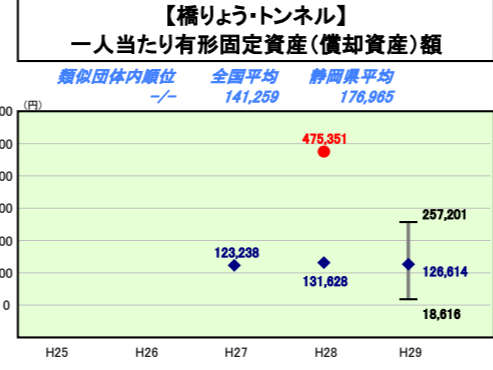
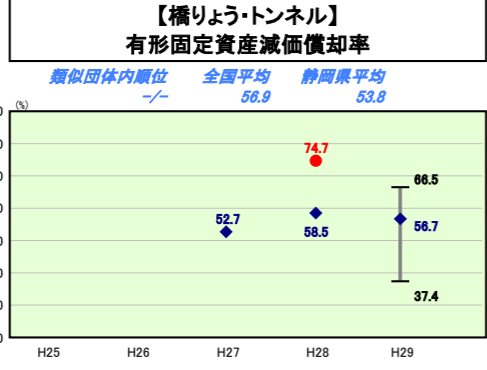
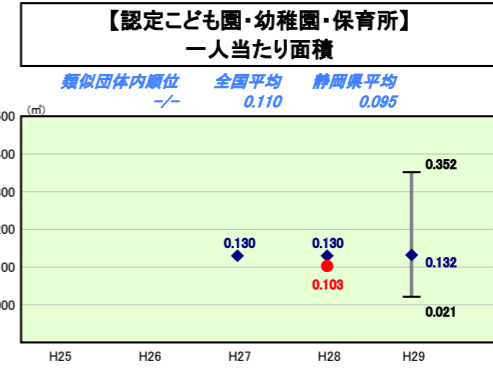
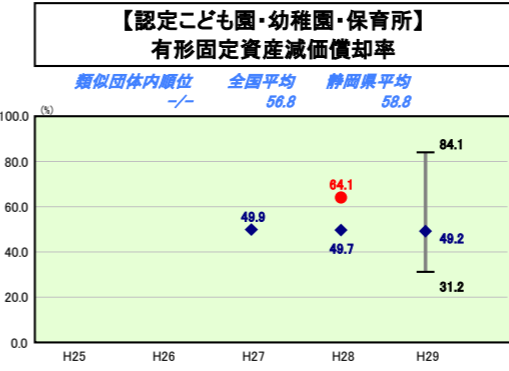
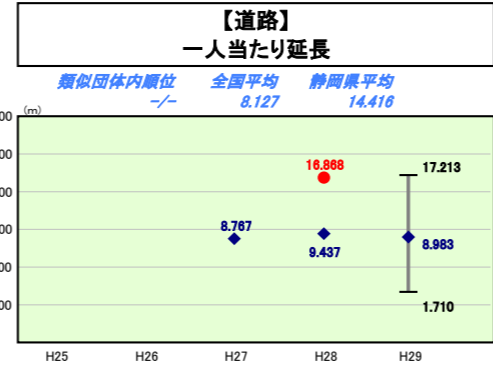
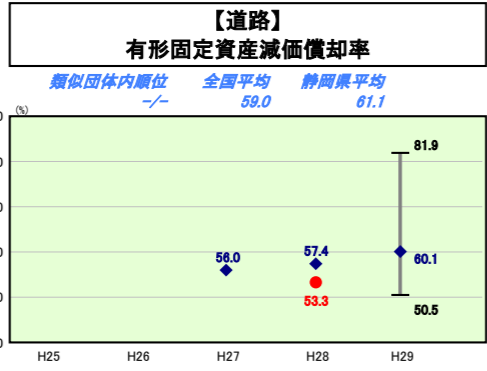
平成29年度

静岡県掛川市

人口	117,835人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	113,871人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	265.69 km ²	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	47,256,247千円	将来負担比率	63.0%
歳出総額	45,985,179千円	市町村類型	H25 Ⅲ-0 H26 Ⅲ-0 H27 Ⅲ-2
実質収支	1,181,346千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	26,672,185千円		
地方債現在高	45,954,433千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

【道路】は、一人当たり延長8.983mで、県平均より▲5.433m短い、全国平均と比較すると+0.856m延長が長い。一方、有形固定資産減価償却率は60.1%で、県平均と比較すると▲1.0ポイントだが、全国平均より+1.1ポイント進展しており、全国的にみれば老朽化が進んでいるといえる。道路パトロール等を実施し、安全管理に努めている。

【認定こども園・幼稚園・保育所】は、一人当たり面積は、0.132㎡で、全国平均より+0.022㎡、県平均より+0.037㎡広く、有形固定資産減価償却率は、全国平均より▲7.6ポイント、県平均より▲9.6ポイント低く、近年の重点施策である、待機児童対策などの施設整備が行われていることが反映している。

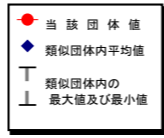
【学校施設】も1.455㎡で、全国平均より+0.065㎡、県平均より+0.259㎡広い。有形固定資産減価償却率は62.8%で、全国平均と比べて+0.3%高く、県平均では▲5.0ポイント低い。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

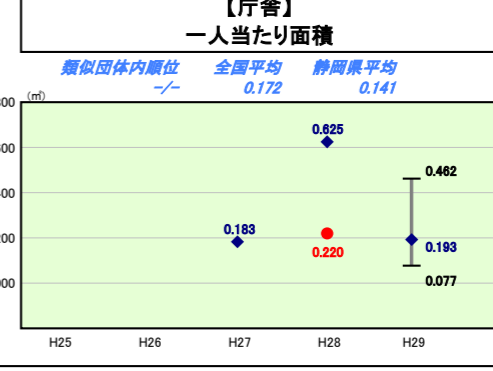
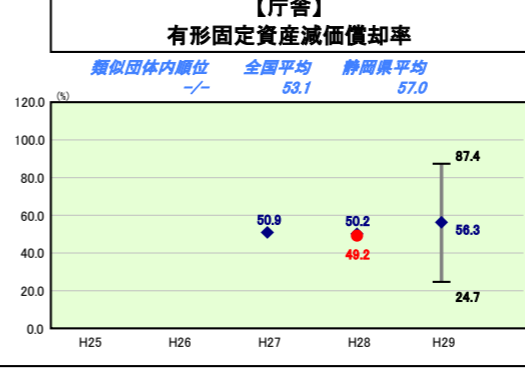
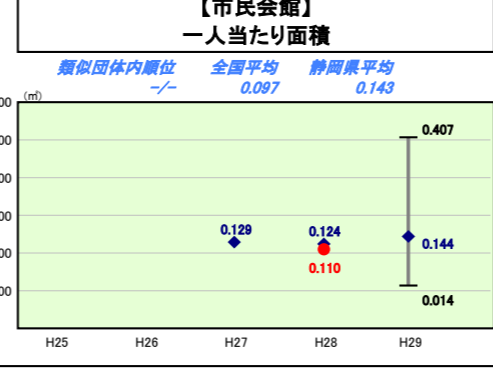
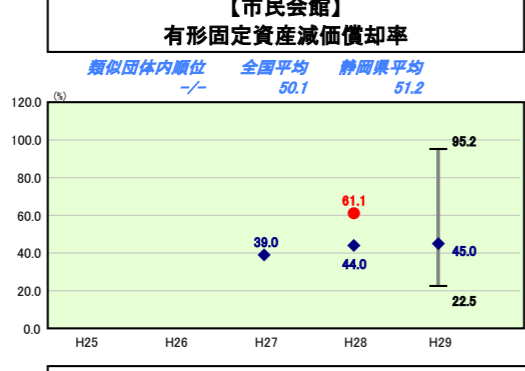
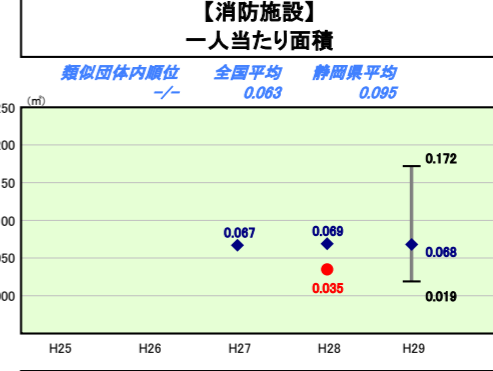
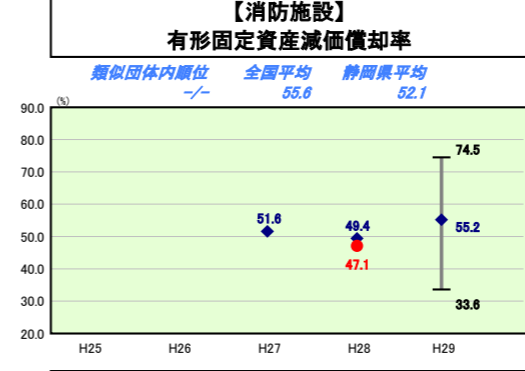
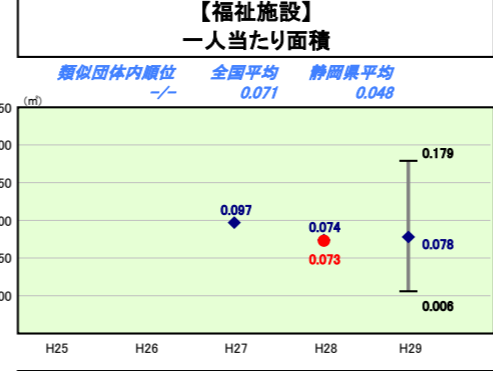
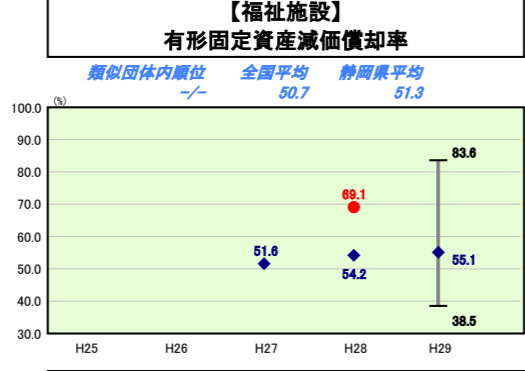
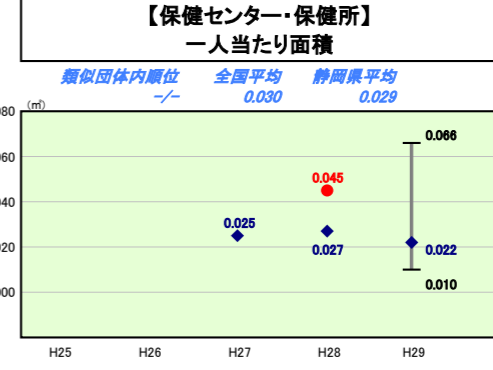
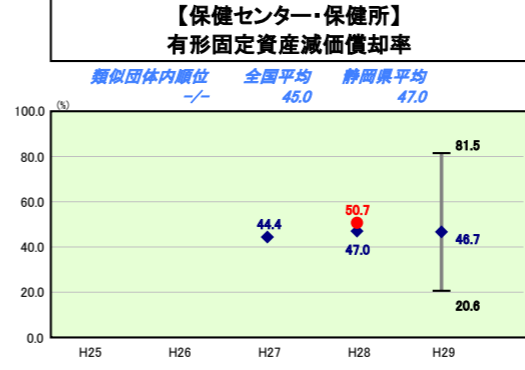
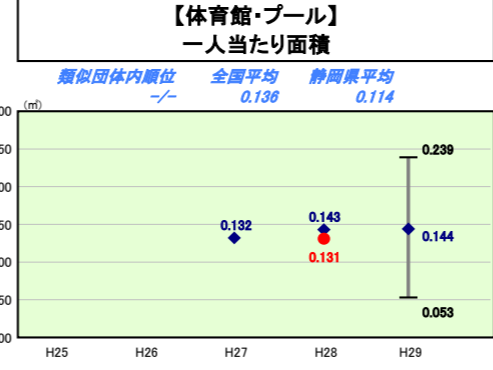
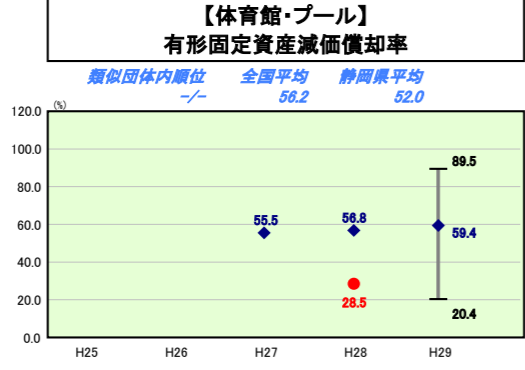
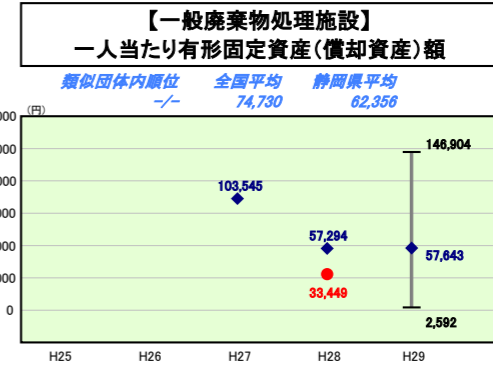
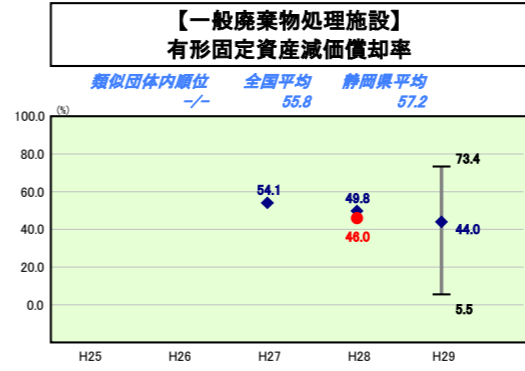
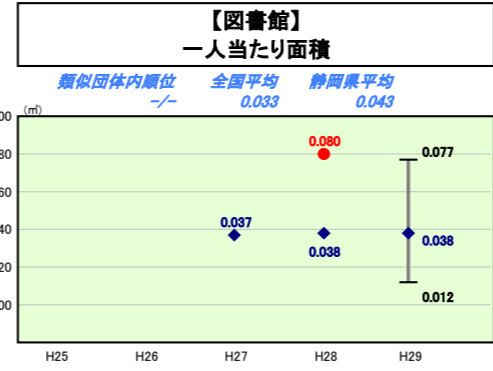
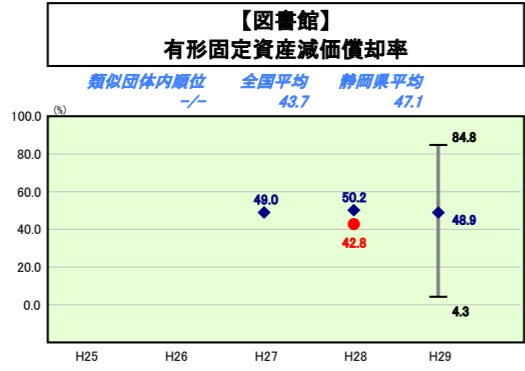
平成29年度

静岡県掛川市

人口	117,835人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	113,871人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	265.69km ²	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	47,256,247千円	将来負担比率	63.0%
歳出総額	45,985,179千円	市町村類型	H25 Ⅲ-0 H26 Ⅲ-0 H27 Ⅲ-2
実質収支	1,181,346千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	26,672,185千円		
地方債現在高	45,954,433千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

【図書館】は、一人当たり面積は0.038㎡で、全国平均より+0.005㎡狭いが、県平均より▲0.005㎡狭い。有形固定資産償却率は、48.9%で全国平均より+5.2ポイント、県平均より+1.8ポイント進展している。これは、全国的にみれば施設は充足しているが、施設の経年も進んでいるといえる。

【体育館・プール】は、一人当たり面積は0.144㎡で、全国平均より+0.008㎡広く、県平均と同じだが、有形固定資産償却率は59.4%で、全国平均より+3.2ポイント、県平均より+7.4ポイント進展しており、全国平均より施設は充足しているが、施設の経年も進んでいるといえる。

【市民会館】は、一人当たり面積は0.144㎡で、全国平均より+0.047㎡、県平均より+0.001㎡広い。有形固定資産償却率も45.0%で、全国平均より▲5.1ポイント、県平均より▲6.2ポイント低く、経年の進んでいない施設が整備されているといえる。

【福祉施設】は、一人当たり面積は0.078㎡で、全国平均より+0.007㎡、県平均より+0.03㎡広く、有形固定資産償却率は55.1%で、全国平均より+4.4ポイント、県平均より+3.8ポイント進展している。こちらは、施設の整備はされているが、老朽化も進んできているといえる。

【庁舎】は、一人当たり面積は0.193㎡で、全国平均より+0.021㎡、県平均より+0.052㎡広く、有形固定資産償却率は、56.3%で全国平均と比べると+3.2ポイント進展している。